当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2024年10月21日）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、社会課題の解決に積極的に取り組む国内外企業に投資することにより信託財産の長期的な成長を目指して運用します。	
主要運用対象	まあるい未来共創ファンド cotocoto	まあるい未来共創マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	まあるい未来共創マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	まあるい未来共創ファンド cotocoto	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	まあるい未来共創マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年９月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ＊当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

まあるい未来共創ファンド cotocoto

第２期（決算日：2026年９月18日）

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「まあるい未来共創ファンド cotocoto」は、このたび、第２期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

commons asset management, inc. コモンズ投信株式会社

東京都港区南青山2-5-17　ポーラ青山ビル16階
https://www.commons30.jp

◆お問合せ先

コールセンター：TEL.０３-５８６０-５７０６
受付時間 10：00～16：00（土日祝日、年末年始を除く）

■運用責任者からのご挨拶

皆さまのおかげで、『まあるい未来共創ファンド cotocoto』は、第２期の決算を迎えることができました。日頃より当ファンドを応援してくださる皆さまに、心より御礼申し上げます。

当ファンドは、丸井グループが目指す「すべての人がしあわせを感じられるインクルーシブな社会を共に創る」という世界観を、インパクト投資のフレームワークを活用して形にしたものです。資産形成という「自分にいいコト」が、企業の挑戦を通じて「世の中にいいコト」にもつながっていく。私たちは、そんなお金の流れを皆さまと共につくりたいと考えています。

この一年も、世界は大きな変化の只中にありました。気候変動や格差、地政学的な緊張など、社会の先行きに不安を感じさせる課題がある一方、AIをはじめとする技術革新は、産業や暮らしを大きく変えようとしています。

こうした時代に、私たちが投資先企業との対話を通じて実感するのは、社会課題は単に解決すべき問題であるだけでなく、新たな価値を生み出す出発点にもなるということです。医療や介護、障がいのある方の活躍支援、地域活性化、環境・エネルギーなど、さまざまな分野で、社会の課題に真正面から向き合い、事業を通じて解決しようとする企業があります。その挑戦のなかに、社会をよりよくする可能性と、企業が持続的に成長する可能性の両方を見いだしています。

もちろん、社会によいことを掲げるだけで、インパクトが生まれるわけではありません。運用責任者として私たちが大切にしているのは、企業の想いに共感することにとどまらず、その事業が誰のどのような課題を解決し、実際にどのような変化をもたらすのか、そして持続的な成長につながるのかを、企業と共に考え続けることです。目指す社会的インパクトを明確にし、目標や指標を通じて進捗を確かめ、対話を重ねながら取り組みを深めていく。そこに、長期投資家として果たすべき役割があると考えています。

投資とは、単に企業の将来性を評価することではなく、どのような未来を応援したいのかを選択することでもあります。一社一社と向き合い、その挑戦を長期的に支えることが、社会の変化につながっていく。そうした手応えを積み重ねながら、私たち自身も問い続け、運用を磨いていきたいと思います。

未来は、一人ひとりの選択と行動によって、共につくっていくものです。皆さまの投資が企業の挑戦を支え、その挑戦が誰かのしあわせにつながっていく。『cotocoto』を通じて、そんな未来を皆さまと共に育んでまいります。

引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます。

＊インパクト投資とは

　インパクト投資は、社会的・環境的な課題解決を目指しながら、経済的なリターンも追求する投資手法です。従来の投資は「リスク」と「リターン」という２つの軸により投資判断が下されていましたが、インパクト投資は第３の軸として投資先の企業が社会に与える影響となる「インパクト」も取り入れた投資になります。これにより、投資家は持続可能な未来の実現に貢献しつつ、経済的な利益も得ることを目指すことが出来ます。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

目　次

実　績
●設定来の運用実績…… 1
●当期中の基準価額と市況等の推移 …… 1

概　況
●運用経過 …… 2
●分配金について……11
●今後の運用方針……12

詳　細
●１万口当たりの費用明細……13
●売買および取引の状況……15
●親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合……15
●主要な売買銘柄……15
●利害関係人との取引状況等……15
●組入資産の明細……16
●投資信託財産の構成……16
●資産、負債、元本および基準価額の状況……17
●損益の状況 ……17
●お知らせ ……17

ご参考
●まあるい未来共創マザーファンド ……18

●設定来の運用実績

決　算　期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期　中 騰落率	株　式 組入比率	純資産 総　額
(設　定　日)	円	円	%	%	百万円
2024年10月21日	10,000	－	－	－	3,000
1期(2025年 9 月18日)	11,400	0	14.0	89.6	3,527
2期(2026年 9 月18日)	12,965	0	13.7	99.0	4,141

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下、同じです。
(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。
(注) 当ファンドは、特定の市場指数を上回る投資成果を目指すものではなく、個別の投資銘柄の特性を重視した運用を行うため、ベンチマークは設定しておりません。また、既存の株価指数等の参考指数は、当ファンドのポートフォリオの銘柄構成や運用戦略と大きく異なるため、これらと比較表示することにより、投資家の皆様に当ファンドの運用実態について誤解を与える恐れがあることから、併記を控えております。

●当期中の基準価額と市況等の推移

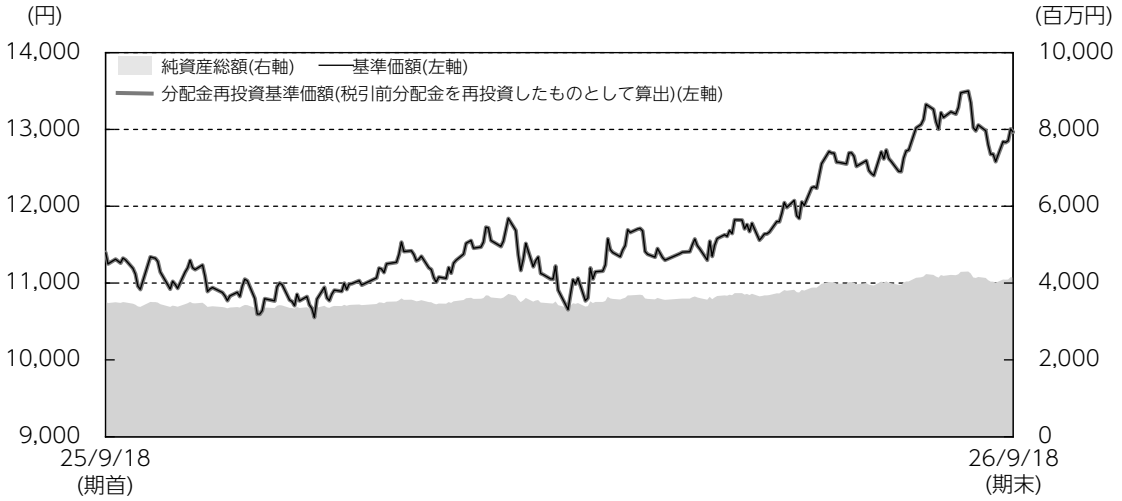
年　月　日	基準価額	騰落率	株　式 組入比率
(期　首)	円	%	%
2025年 9 月18日	11,400	－	89.6
9 月末	11,118	△ 2.5	90.5
10月末	10,941	△ 4.0	90.9
11月末	10,980	△ 3.7	91.9
12月末	10,975	△ 3.7	93.3
2026年 1 月末	11,079	△ 2.8	93.5
2 月末	11,841	3.9	92.3
3 月末	10,806	△ 5.2	95.8
4 月末	11,333	△ 0.6	97.3
5 月末	11,824	3.7	96.7
6 月末	12,254	7.5	95.4
7 月末	12,584	10.4	96.1
8 月末	13,499	18.4	96.9
(期　末)			
2026年 9 月18日	12,965	13.7	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2025年９月19日～2026年９月18日)



第２期首：11,400円
第２期末：12,965円　(既払分配金０円)
騰落率：13.7%　(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。
(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 基準価額は１万口当たりで表記しています。
(注) 当ファンドは、特定の市場指数を上回る投資成果を目指すものではなく、個別の投資銘柄の特性を重視した運用を行うため、ベンチマークは設定しておりません。また、既存の株価指数等の参考指数は、当ファンドのポートフォリオの銘柄構成や運用戦略と大きく異なるため、これらと比較表示することにより、投資家の皆様に当ファンドの運用実態について誤解を与える恐れがあることから、併記を控えております。

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ13.7%の上昇となりました。
なお、詳細については、後掲「投資環境および運用経過について」にてご説明します。

■当該投資信託の特色とポートフォリオについて

『まあるい未来共創ファンド cotocoto』

自分にいいコト、世の中にいいコトをじっくりコトコト育みたいから。

まあるい未来共創ファンド cotocotoは、投資を通じて
「**自分にいいコト**」だけでなく「**世の中にいいコト**」も叶えるお手伝いをするファンドです。
「**投資ってたくさんあって、何が自分に合うのかわからない**」、
「**世の中にいいコトもしてみたいけど、何をしたらいいかわからない**」
というお困りの声をよくお聞きします。
お客さまの大切なお金が、世の中のために働き、
未来のたくさんの「**いいコト**」につながるそんな循環のまあるい未来を
お客さまと共に創りたいと考え、共感してくれる仲間とこのファンドをつくりました。
まあるい未来共創ファンド cotocotoにはそんな気持ちがこめられています。



ファンドの特色

より良い未来をつくるために、社会にポジティブなインパクトを生み出す企業への投資を通じて**社会的リターンと長期の経済的リターンの両立を目指します。**なお、本ファンドは、コモンズ投信の共創パートナーである丸井グループが理想とするより良い未来のコンセプトをインパクトとして設定しています。



インパクト投資とは、財務的リターンと並行して、測定可能かつ社会的・環境的にポジティブな変化や効果を同時に生み出すことを意図する投資行動を指しています。インパクト投資では投資の結果として生じた社会的・環境的な変化や効果を意味する「インパクト」という軸を取り入れます。

long term

より良い未来の実現に向け、すべての人が「**しあわせ**」を感じられる**インクルーシブな社会づくり**に積極的に取り組む国内外の企業に、長期的な視点で投資を行います。



best selection

インパクトテーマとして「**将来世代の未来を共に創る**」、「**一人ひとりの「しあわせ」を共に創る**」、「**共創のエコシステムをつくる**」を設定し、ボトムアップによる銘柄選択を行います。



【組入銘柄の紹介】

まあるい未来共創マザーファンドの当期末における投資先の組入比率上位10社を以下にご紹介します。

銘柄名 (証券コード)	業種	銘柄選択の視点	比率
ｎｏｔｅ (5243)	情報・通信業	メディアプラットフォーム「note」の運営を通じて創作するひとを応援。noteをきっかけとした作家デビュー事例も多数	4.4%
東京エレクトロン (8035)	電気機器	自社製品である半導体製造装置の省エネルギー化を推進し、半導体ウェーハ１枚当たりのCO２排出量削減目標を掲げる	4.3%
トヨコー (341A)	建設業	高出力洗浄レーザーで錆を一掃、特殊樹脂で屋根を蘇生。老朽化した橋梁等のインフラメンテナンスで新技術を開発	4.3%
アシックス (7936)	その他製品	シューズを中心としたスポーツ用品の販売に加え、デジタルも活用して運動習慣の継続を支援するプログラムを提供	4.3%
ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ (6098)	サービス業	求職者が就業までにかかる時間を短縮して経済的困窮状態に陥ることを防ぎ、障壁に直面する求職者の就業を支援	4.2%
サンリオ (8136)	卸売業	ハローキティなどの人気キャラクターを通して生み出した笑顔の総量を「サンリオ時間」として示すユニークな取り組み	4.0%
ＴＤＫ (6762)	電気機器	自社製品の電子部品による最終製品の「省エネ」貢献量を、策定したガイドラインに沿って算定して積極開示	3.8%
味の素 (2802)	食料品	「おいしい減塩」「タンパク質の摂取」に役立つ製品の供給などを通じて、世界の“10億人の健康寿命延伸”を目指す	3.5%
東レ (3402)	繊維製品	炭素繊維複合材料事業は、航空機用途において機体を軽量化することで温室効果ガス排出削減に大きな貢献	3.4%
ウェザーニューズ (4825)	情報・通信業	膨大なデータに基づく高精度な予報技術によって極端気象や激甚災害から命を守り、ビジネスの意思決定を支援	3.4%

（注）比率はマザーファンドにおける対純資産比率を記載しています。

■投資環境及び運用経過について

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について（投資行動および組入銘柄についてはマザーファンドについての記載となります）

（2025年10月～12月）

2025年10～12月期の内外金融市場は、世界的な株高となりました。米国の利下げを背景にAI関連株が賑わうなどで米国、日本、英国などで史上最高値を更新しました。国内では高市政権の誕生も市場から好感され、日経平均株価も５万円の大台を突破し、TOPIX（東証株価指数）とともに史上最高値を記録しました。東証33業種別の騰落率では、非鉄金属、建設業、石油石炭が上位となり、その他製品、情報通信、空運業が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが＋8.82％の上昇、日経平均株価が＋12.03％の上昇となる中、当ファンドは▲1.29％の下落となりました。

○当期間の投資行動

当期間は、国内株式市場が高値圏で推移する中、保守的な運用を行いました。騰落率上位３銘柄は、ラクスル（＋48.15％）、note（＋32.36％）、東京エレクトロン（＋30.20％）となりました。一方、下位３銘柄は、サンリオ（▲29.26％）、ミライロ（▲25.38％）、マネーフォワード（▲22.03％）でした。

当期は、ユキグニファクトリーを新たに組み入れ、組入銘柄数は29社から30社となりました。株式組入比率も90.4％から93.0％へ引き上げました。相場が高値圏にある中でも、インパクトと企業価値を見極めながら、着実に投資を進めました。

（2026年１月～３月）

2026年１～３月期の内外金融市場は、不確実性が高まる展開となりました。日本株は、年初に高市政権の財政政策への期待や半導体関連株の牽引により、日経平均株価が史上最高値を更新する滑り出しとなりました。一方、米国株はトランプ政権の政策動向に左右され、１月は底堅く推移しましたが３月に入ると中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰や長期金利の上昇が重石となり、世界的な調整局面を迎えました。東証33業種別の騰落率では、鉱業、非鉄金属、石油・石炭製品が上位となり、サービス業、情報・通信業、その他製品が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが＋3.64％の上昇、日経平均株価が＋1.44％の上昇となる中、当ファンドは▲1.54％の下落となりました。

○当期間の投資行動

当期間は、３月に中東情勢の緊迫化などを背景に株式市場が大きく下落しました。当ファンドは、引き続き、慎重なスタンスで運用を行いました。騰落率上位３銘柄は、note（＋49.82％）、味の素（＋32.56％）、三菱瓦斯化学（＋26.61％）となりました。一方、下位３銘柄は、SHIFT（▲35.25％）、リクルートホールディングス（▲26.23％）、マネーフォワード（▲25.62％）でした。

当期は、エスプール、トレジャー・ファクトリー、ピジョン、イトーキ、東京センチュリーの５社を新たに組み入れ、MBOを発表したラクスルを全売却しました。組入銘柄数は30社から34社となり、株式組入比率も93.0％から95.8％へ引き上げました。市場の下落局面も活用しながら、ポートフォリオの構築を進めました。

（2026年４月～６月）

2026年４～６月期の内外金融市場は、堅調なマクロ環境と企業業績の拡大を背景に株高基調が続きました。国内株式市場は、期初に設定された企業の慎重な想定為替レートに対し、実勢レートが大幅な円安水準で推移したことからグローバル展開企業の業績上振れ期待が高まり力強く上昇しました。米国市場もAI・半導体分野の強い実需に支えられたグロース株の牽引や、底堅い経済指標を背景に主要指数が最高値を更新するなど、リスクオンの地合いとなりました。東証33業種別の騰落率では、電気機器、ガラス・土石製品、非鉄金属が上位となり、鉱業、石油・石炭製品、海運業が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込みが＋14.40％、日経平均株価が＋37.21％の上昇となる中、当ファンドは＋13.40％の上昇となりました。

○当期間の投資行動

当期間は、３月の大幅下落から株式市場が反発する中、丁寧な運用を行いました。騰落率上位３銘柄は、東京エレクトロン（＋107.23％）、TDK（＋81.59％）、リクルートホールディングス（＋73.61％）となりました。一方、下位３銘柄は、ユカリア（▲21.80％）、note（▲21.47％）、エーザイ（▲15.44％）でした。

当期は新規組入れ、全売却ともになく、組入銘柄数は34社で変わりませんでした。株式組入比率は95.8％から95.1％とほぼ横ばいとなりました。高い株式組入比率を維持しながら、企業との対話や業績動向を踏まえ、既存銘柄を中心に丁寧な運用を続けました。

（2026年７月～９月）

2026年７～９月期の内外株式市場は、堅調な企業業績やAI関連への成長期待が相場を支える一方、金利上昇や原油高、地政学リスクなどを背景に変動の大きい展開となりました。国内市場ではAI・半導体関連株が調整する一方、銀行や商社など幅広い銘柄への資金シフトが進み、日経平均は下落したもののTOPIXは上昇しました。米国市場でもAI関連が相場を下支えする一方、金利やインフレ動向への警戒から、銘柄選別色の強い相場となりました。東証33業種別の騰落率では、海運業、サービス業、石油・石炭製品が上位となり、ガラス・土石製品、非鉄金属、建設業が下位となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数；配当込）が＋3.79％の上昇、日経平均株価が▲4.72％の下落となる中、当ファンドは＋6.91％の上昇となりました。

○当期間の投資行動

当期間は、銘柄間の株価動向に大きな差がみられる中、積極的な姿勢で運用を行いました。騰落率上位３銘柄は、note（＋85.94％）、リクルートホールディングス（＋48.23％）、マネーフォワード（＋36.19％）となりました。一方、下位３銘柄は、東京エレクトロン（▲23.43％）、三菱瓦斯化学（▲23.36％）、TDK（▲16.50％）でした。

当期はUACJを新たに組み入れ、組入銘柄数は34社から35社となりました。株式組入比率は95.1％から98.8％まで引き上げています（決算日2026年９月18日時点の銘柄数34社、株式組入比率98.4％）。高い株式組入比率のもと、個別企業の成長力とインパクト創出力を見極めながら運用を進めました。

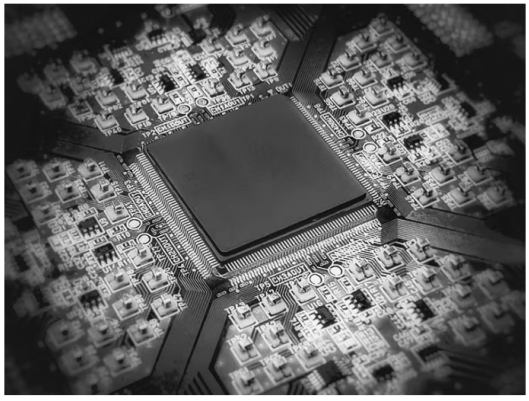
■組入銘柄の取組事例

TDK（6762）「AIエコシステムによるエネルギー消費削減」

AIの急速な普及に伴い、社会全体のデータ処理量とエネルギー消費が急増しています。IEA（国際エネルギー機関）によれば、世界のデータセンターの電力消費は2022年時点で約460TWhと、日本の年間電力消費量の約半分に相当します。2030年にはこの数値が２～３倍に増える可能性が指摘されており、AI社会は利便性と引き換えに大きな環境負荷を背負う構造へと向かいつつあります。

このような課題に対し、TDKは既存のデータ処理・通信プロセスのエネルギー負荷を抑える技術と、プロセスそのものの変革を通して、AI社会の持続可能性に貢献しています。前者の例としては、同社が2025年に原理実証に成功しました「Spin Photo Detector」があります。波長800nmの光を従来の半導体光検知素子の10倍以上の速度で検知できる高速素子であり、AI処理やデータセンター、高速通信インフラの高速化・省電力化に大きく寄与します。高速な光検知や信号処理は、AI処理の効率性や通信遅延の改善に直接つながり、増え続けるデータ処理需要にエネルギー負荷を抑えながら応えることを可能にするのです。

後者の例としては、北海道大学と共同開発した「アナログリザバーAIチップ」があります。現在のクラウドAIでは、端末からの通信をデータセンターで処理し、結果を端末に返す仕組みであり、AI利用者が増えるほど通信量とデータセンターの消費電力が増えます。これに対し同チップは、処理をデバイス側で完結させるエッジAI型の仕組みを採用し、送信やクラウド処理に伴う電力・ネットワーク負荷を削減します。同チップは、人間の小脳のように時系列データ・動的入力・リアルタイム変化に強みを持つ「リザバーコンピューティング」を、アナログ回路で実現した世界初のプロトタイプです。従来の深層学習のように大量のパラメータと高い消費電力を必要とせず、低電力・高速・リアルタイム学習を可能にし、膨大な計算をクラウドに頼らずエッジで完結するAI処理の未来を示していると言えます。



TDKと北海道大学が開発したアナログリザバーAIチップ（プロトタイプ）

（出所）TDK HPより

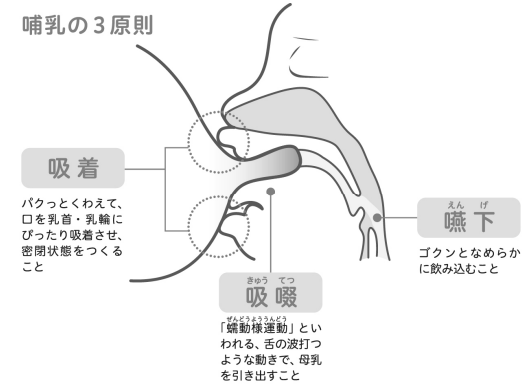
ピジョン（7956）「哺乳器による安定的な授乳の実現」

母乳は乳児の栄養供給と感染症予防の両面で不可欠な役割を果たすことから、WHO（世界保健機関）は生後６か月間の完全母乳育児を推奨しています。しかし、母親の就労・体調・生活環境など、母乳のみでの育児継続を困難にする制約によって完全母乳育児を実践している割合は世界的にも半数未満にとどまっています。また、日本国内では、ピジョンにっこり授乳期研究会の2024年調査によると、０～５か月児の母親の64％が「授乳は家族と協力して行うもの」と回答しており、授乳を母親単独の役割とみなさない意識も広がってきており、このような意識の変化を背景に、搾乳や哺乳瓶を活用した授乳の必要性は高まっています。

しかし、母乳と哺乳瓶の併用には障壁があります。母乳を飲む際、乳児は顎・舌・口腔筋を協調させた複合的な吸啜運動を行いますが、従来の哺乳瓶はこのメカニズムと異なる吸啜パターンを要求するため、哺乳瓶に慣れた乳児が母乳へ再適応しにくくなる、「乳頭混乱」が生じやすいとされています。乳頭混乱は母乳育児の中断につながり、乳児が母乳から得られる栄養・免疫機能上の便益を損ないます。育児環境の多様化に伴い哺乳瓶の使用が増えるほど、母乳育児の継続が困難になる可能性があるのです。

こうした課題に対し、ピジョンは赤ちゃんの自然な吸啜運動に関する研究に基づいた哺乳瓶を展開しています。同社は研究開発により哺乳運動のメカニズムの解明を目指しており、その中で、哺乳運動には「吸着」と「吸啜」、「嚥下」の３つの要素が重要であることを明らかにしています。これらの要素に着目し、「おっぱいとの併用がスムーズであること」「おっぱいと同じ口の動きで飲めること」をコンセプトに開発されたのが「母乳実感」シリーズです。同シリーズでは、赤ちゃんが自然に口を大きく開けて吸着できる乳首形状と、母乳に近いリズムで飲める流量設計が特徴で、月齢や吸啜力の違いに対応した複数サイズの乳首・ボトルを展開しています。

「母乳実感」シリーズは、母乳と哺乳瓶の双方を無理なく併用できる環境を実現する点に価値があると考えます。母親の就労・体調・家庭環境といった制約のもとでも母乳育児の継続性を確保し、安定した栄養供給を通じて乳児の健やかな発育を支え、さらに、授乳を家族全体で担うという意識の変化にも対応することで、育児に関わる人々が柔軟に参加できる環境の構築にもつながっているのです。



（出所）ピジョン統合報告書2025より

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは、特定の市場指数を上回る投資成果を目指すものではなく、個別の投資銘柄の特性を重視した運用を行うため、ベンチマークは設定しておりません。また、既存の株価指数等の参考指数は、当ファンドのポートフォリオの銘柄構成や運用戦略と大きく異なるため、これらと比較表示することにより、投資家の皆様に当ファンドの運用実態について誤解を与える恐れがあることから、併記を控えております。

分配金について

第２期の分配金は０円とさせていただきました。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

（単位：円・％、１万口当たり・税引前）

	当　　期
	2025年９月19日～2026年９月18日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,965

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。
（注）－表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

第３期（2026年９月19日～2027年９月21日）につきましても、これまで同様の運用方針を継続してまいります。

気候変動をはじめとする環境問題、所得や教育機会などをめぐる格差、人口減少に伴う地域社会の課題、そして誰もが自分らしく生きられるウェルビーイングの実現など、私たちが向き合うべき社会課題は多岐にわたります。また、AIをはじめとする技術革新や国際情勢の変化は、社会に新たな可能性をもたらす一方、新たな課題を生み出す可能性もあります。

当ファンドは、「すべての人が『しあわせ』を感じられるインクルーシブな社会の実現」を投資テーマに掲げ、インパクト投資のフレームワークを活用しながら、社会的リターンと経済的リターンの両立を目指して運用を行っています。第２期においても、社会課題の解決に挑む企業への投資に取り組んでまいりました。

私たちは、社会課題の解決は企業にとって単なる社会的責任ではなく、新たな価値や市場を生み出し、持続的な成長につながる可能性を持つものと考えています。その実現に向けて重要なのは、企業がどのような社会課題の解決を目指し、事業を通じてどのような変化を生み出そうとしているのかを見極めることです。

今期も、個々の企業を長期的な視点で捉え、社会的インパクトと事業の成長性の両面から丁寧な調査・分析を行ってまいります。また、投資先企業との建設的な対話を重ね、インパクトの目標や指標を共有しながら、社会にポジティブな変化を生み出す取り組みを後押ししてまいります。

引き続き、受益者の皆さまと共に、社会的リターンと経済的リターンの両立を追求してまいります。「まあるい未来共創ファンド cotocoto」をよろしくお願い申し上げます。

●１万口当たりの費用明細

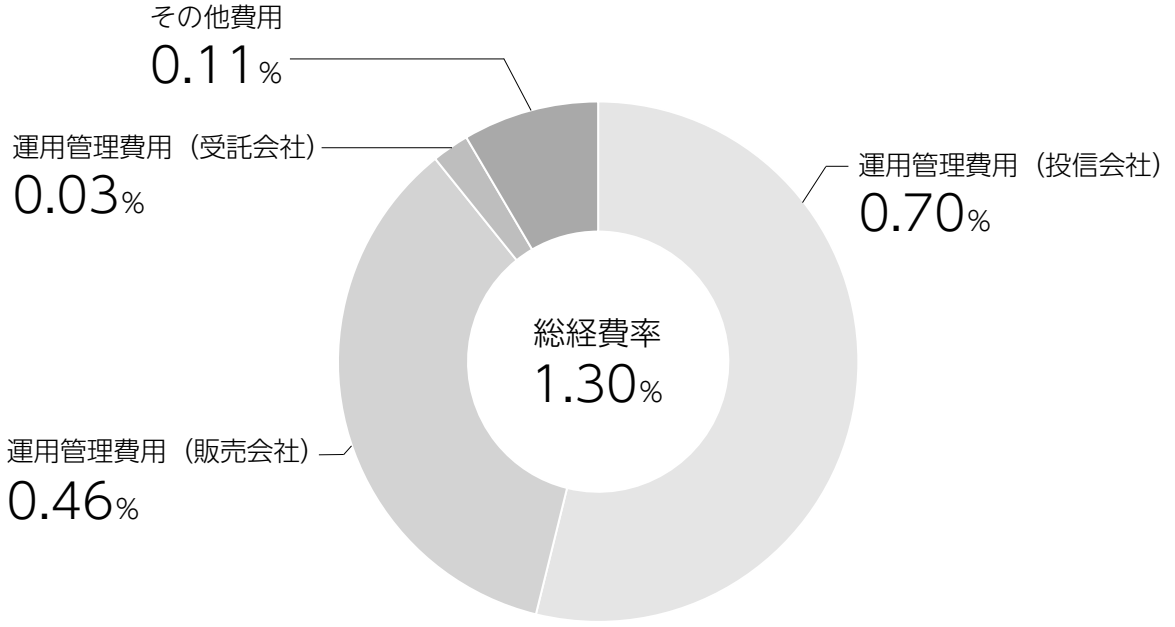
項目	当期 2025年9月19日～2026年9月18日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	138円	1.188%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,602円です。
(投信会社)	(81)	(0.699)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(54)	(0.462)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	12	0.100	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.100)	
(c)その他費用	13	0.110	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用等)	(13)	(0.110)	・監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用およびその他費用
合計	163	1.398	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30％です。



（注）上記の各比率は簡便法で算出しておりますので、実際に発生した費用の比率と異なる場合があります。

●売買および取引の状況（2025年９月19日～2026年９月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
まあるい未来共創マザーファンド	139,728	165,550	76,957	89,670

（注）単位未満は切捨て。

●親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2025年９月19日～2026年９月18日）

項目	当期
	まあるい未来共創マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,889,706千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,439,370千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.42

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄（2025年９月19日～2026年９月18日）

まあるい未来共創マザーファンドにおける株式の主な売買

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	5	250,172	50,034	東京エレクトロン	7.1	305,045	42,964
ｎｏｔｅ	67.5	129,601	1,920	ラクスル	107	193,656	1,809
味の素	30.8	120,528	3,913	リクルートホールディングス	11.7	119,794	10,238
エスプール	451.2	115,150	255	ｎｏｔｅ	51.5	112,478	2,184
イトーキ	37.5	112,456	2,998	味の素	20.3	95,745	4,716
トレジャー・ファクトリー	57.7	105,431	1,827	マネーフォワード	20.2	91,202	4,514
アシックス	25	104,145	4,165	旭化成	55.3	90,744	1,640
マネーフォワード	24.5	103,592	4,228	ＴＤＫ	34.7	90,080	2,595
ＳＨＩＦＴ	126.5	103,188	815	三菱瓦斯化学	21.1	84,581	4,008
東京センチュリー	44.8	93,328	2,083	エフピコ	26.5	71,075	2,682

（注）金額は受渡し代金。
（注）金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等（2025年９月19日～2026年９月18日）

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細

親投資信託残高

2026年９月18日現在

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
まあるい未来共創マザーファンド	3,074,665	3,137,436	4,166,515

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。
（注）当期末におけるまあるい未来共創マザーファンド全体の口数は3,137,436千口です。

●投資信託財産の構成

2026年９月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
まあるい未来共創マザーファンド	4,166,515	100.0
コール・ローン等、その他	67	0.0
投資信託財産総額	4,166,582	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年９月18日現在

項　　目	当　期　末
(A)資　　産	**4,166,582,183円**
まあるい未来共創マザーファンド(評価額)	4,166,515,601
未　収　入　金	66,582
(B)負　　債	**25,248,710**
未　払　解　約　金	248,549
未　払　信　託　報　酬	22,881,581
そ　の　他　未　払　費　用	2,118,580
(C)純　資　産　総　額(A－B)	**4,141,333,473**
元　　本	3,194,211,228
次　期　繰　越　損　益　金	947,122,245
(D)受　益　権　総　口　数	**3,194,211,228口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**12,965円**

(注) 期首元本額　3,094,386,226円
期中追加設定元本額　142,415,308円
期中一部解約元本額　42,590,306円

●損益の状況

(2025年９月19日～2026年９月18日)

項　　目	当　　期
(A)有価証券売買損益	**544,093,646円**
売　　買　　益	578,232,505
売　　買　　損	△　34,138,859
(B)信　託　報　酬　等	**△　47,326,995**
(C)当　期　損　益　金(A＋B)	**496,766,651**
(D)前　期　繰　越　損　益　金	**421,060,749**
(E)追　加　信　託　差　損　益　金	**29,294,845**
(配　当　等　相　当　額)	(　19,601,808
(売　買　損　益　相　当　額)	(　9,693,037)
(F)　計　(C＋D＋E)	**947,122,245**
(G)収　益　分　配　金	**0**
次　期　繰　越　損　益　金(F＋G)	**947,122,245**
追　加　信　託　差　損　益　金	29,294,845
(配　当　等　相　当　額)	(　19,758,186)
(売　買　損　益　相　当　額)	(　9,536,659)
分　配　準　備　積　立　金	917,827,400

(注) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,037,927円)、費用控除後の有価証券等損益額(445,728,724円)、信託約款に規定する収益調整金(29,294,845円)および分配準備積立金(421,060,749円)より分配対象収益は947,122,245円(10,000口当たり2,965円)ですが、当期に分配した金額はありません。

[お知らせ]

一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会の2026年４月１日付の合併に伴い、約款に記載する協会名称の変更に係る約款変更を実施いたしました。

なお、本変更は記載内容の変更のみであり、ファンドの運用方針や受益者の皆さまの権利義務に実質的な変更はありません。

※本運用報告書作成時点においては、当期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

まあるい未来共創マザーファンド

＜第２期＞：2026年９月18日

計算期間：2025年９月19日～2026年９月18日

「まあるい未来共創マザーファンド」は、第２期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第２期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	・主として、国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、一部を金融商品取引所に上場されていないわが国の株式等（普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。以下「未上場株式」といいます。）を投資対象とする場合があります。 ・主として、国内外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。また、一部わが国の未上場株式を投資対象とする場合があります。 ・銘柄選定にあたっては、持続可能な社会の実現に向けて、積極的に取り組む国内外企業に長期的な視点で投資を行います。 ・運用の基本となるベンチマークは設定しません。 ・株式の投資割合は原則として高位を保ちますが、リスク回避の観点から現金比率を上げる場合もあります。 ・大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備にはいったとき等、並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
主要運用対象	国内外の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとします。

●設定来の運用実績

決　算　期	基準価額	期　中 騰落率	株　式 組入比率	純資産 総　額
(設　定　日)	円	%	%	百万円
2024年10月21日	10,000	−	−	3,000
1期(2025年 9 月18日)	11,532	15.3	89.2	3,545
2期(2026年 9 月18日)	13,280	15.2	98.4	4,166

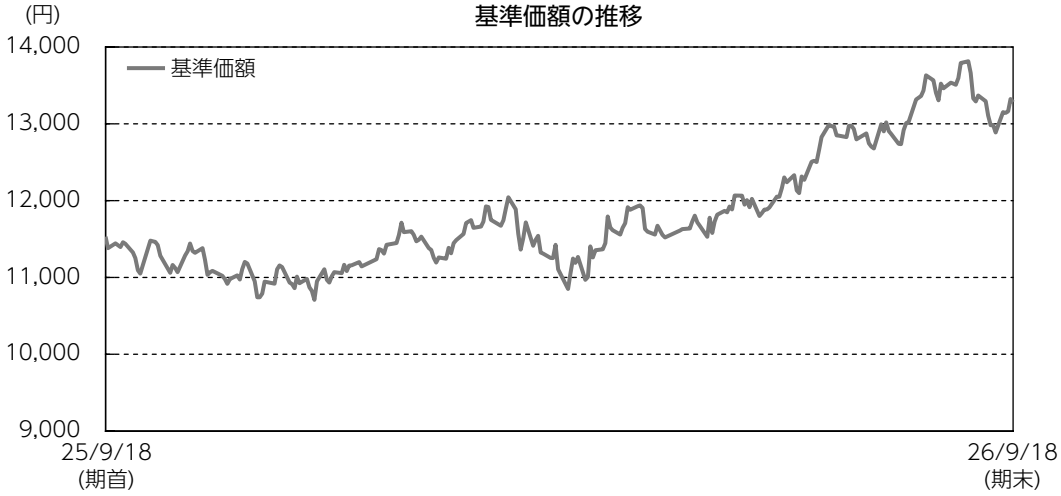
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注) 当ファンドは、特定の市場指数を上回る投資成果を目指すものではなく、個別の投資銘柄の特性を重視した運用を行うため、ベンチマークは設定しておりません。また、既存の株価指数等の参考指数は、当ファンドのポートフォリオの銘柄構成や運用戦略と大きく異なるため、これらと比較表示することにより、投資家の皆様に当ファンドの運用実態について誤解を与える恐れがあることから、併記を控えております。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額	騰落率	株　式 組入比率
(期　首)	円	%	%
2025年 9 月18日	11,532	−	89.2
9 月末	11,252	△ 2.4	90.4
10月末	11,085	△ 3.9	90.7
11月末	11,135	△ 3.4	91.6
12月末	11,143	△ 3.4	93.0
2026年 1 月末	11,260	△ 2.4	93.0
2 月末	12,043	4.4	91.8
3 月末	11,006	△ 4.6	95.8
4 月末	11,555	0.2	97.1
5 月末	12,067	4.6	96.4
6 月末	12,519	8.6	95.1
7 月末	12,869	11.6	95.7
8 月末	13,815	19.8	96.4
(期　末)			
2026年 9 月18日	13,280	15.2	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

●当期の運用経過



(注) 基準価額は１万口当たりで表記しています。
(注) 当ファンドは、特定の市場指数を上回る投資成果を目指すものではなく、個別の投資銘柄の特性を重視した運用を行うため、ベンチマークは設定しておりません。また、既存の株価指数等の参考指数は、当ファンドのポートフォリオの銘柄構成や運用戦略と大きく異なるため、これらと比較表示することにより、投資家の皆様に当ファンドの運用実態について誤解を与える恐れがあることから、併記を控えております。

●１万口当たりの費用明細

項目	当期 2025年9月19日~2026年9月18日		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	11,812円		期中の平均基準価額です。
(a)売買委託手数料	12円	0.100%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.100)	
合計	12	0.100	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

●売買および取引の状況（2025年９月19日～2026年９月18日）

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,773 (172)	2,669,327 (－)	1,005	2,220,379

（注）金額は受渡し代金。
（注）単位未満は切捨て。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2025年９月19日～2026年９月18日）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,889,706千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,439,370千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.42

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄（2025年９月19日～2026年９月18日）

株　式

買　　付				売　　付			
銘　　柄	株　数	金　額	平均単価	銘　　柄	株　数	金　額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	5	250,172	50,034	東京エレクトロン	7.1	305,045	42,964
ｎｏｔｅ	67.5	129,601	1,920	ラクスル	107	193,656	1,809
味の素	30.8	120,528	3,913	リクルートホールディングス	11.7	119,794	10,238
エスプール	451.2	115,150	255	ｎｏｔｅ	51.5	112,478	2,184
イトーキ	37.5	112,456	2,998	味の素	20.3	95,745	4,716
トレジャー・ファクトリー	57.7	105,431	1,827	マネーフォワード	20.2	91,202	4,514
アシックス	25	104,145	4,165	旭化成	55.3	90,744	1,640
マネーフォワード	24.5	103,592	4,228	ＴＤＫ	34.7	90,080	2,595
ＳＨＩＦＴ	126.5	103,188	815	三菱瓦斯化学	21.1	84,581	4,008
東京センチュリー	44.8	93,328	2,083	エフピコ	26.5	71,075	2,682

（注）金額は受渡し代金。
（注）金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等（2025年９月19日～2026年９月18日）

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細（2026年９月18日現在）

国内株式（上場株式）

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(2.0%)			
ユキグニファクトリー	－	69.3	81,704
建設業(6.4%)			
住友林業	65.3	66.6	81,684
トヨコー	54.7	77	179,333
食料品(3.6%)			
味の素	19.6	30.1	147,610
繊維製品(5.6%)			
東レ	140.7	114.6	143,020
ゴールドウイン	12.1	41	87,186
化学(10.6%)			
旭化成	84.1	69.5	111,200
三菱瓦斯化学	32.5	25	94,550
エフピコ	53.8	41.7	118,428
ユニ・チャーム	147.3	115.8	111,191
医薬品(1.8%)			
エーザイ	15	14.9	73,457
金属製品(1.5%)			
リンナイ	19.2	18.1	61,123
電気機器(11.7%)			
ＴＤＫ	67.6	56	159,320
シスメックス	63.2	74.2	137,974
東京エレクトロン	5.5	3.4	180,574
その他製品(8.8%)			
アシックス	29.2	43.9	178,497
ピジョン	－	45	91,215
イトーキ	－	37.4	93,200
陸運業(2.8%)			
セイノーホールディングス	45.9	42.8	116,951
情報・通信業(17.2%)			
ミライロ	129.5	246.8	81,197
ＳＨＩＦＴ	58.9	114.2	100,621
マネーフォワード	16.8	21.1	124,511
ラクスル	89.2	－	－
メドレー	21.4	30.9	73,171
ウェザーニューズ	29.7	70.4	142,841
ｎｏｔｅ	42.3	58.3	182,770
卸売業(4.1%)			
サンリオ	21.2	138.4	167,118
小売業(2.4%)			
トレジャー・ファクトリー	－	51	97,920
その他金融業(2.7%)			
東京センチュリー	－	40.9	109,223
サービス業(18.8%)			
エムスリー	50.8	58.3	103,365
エスプール	－	428.6	123,008
ユカリア	187.2	181.4	139,678
オリエンタルランド	19.6	30.1	91,353
リクルートホールディングス	12.6	10.1	175,235
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	65.1	74.1	139,752
合計 株数・金額	1,600	2,540	4,099,991
合計 銘柄数<比率>	29	34	<98.4%>

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

●投資信託財産の構成

2026年９月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,099,991	98.2
コール・ローン等、その他	74,456	1.8
投資信託財産総額	4,174,447	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年９月18日現在

項目	当期末
(A)資産	**4,174,447,144円**
コール・ローン等	57,228,084
株式(評価額)	4,099,991,130
未収入金	15,713,231
未収配当金	1,513,210
未収利息	1,489
(B)負債	**7,931,547**
未払金	7,864,965
未払解約金	66,582
(C)純資産総額(A－B)	**4,166,515,597**
元本	3,137,436,447
次期繰越損益金	1,029,079,150
(D)受益権総口数	**3,137,436,447口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**13,280円**

（注）期首元本額　3,074,665,508円
期中追加設定元本額　139,728,242円
期中一部解約元本額　76,957,303円

（注）当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
まあるい未来共創ファンド ｃｏｔｏｃｏｔｏ　3,137,436,447円

●損益の状況

（2025年９月19日～2026年９月18日）

項目	当期
(A)配当等収益	**55,898,409円**
受取配当金	55,358,210
受取利息	539,626
その他収益金	573
(B)有価証券売買損益	**489,123,851**
売買益	796,026,452
売買損	△ 306,902,601
(C)当期損益金(A＋B)	**545,022,260**
(D)前期繰越損益金	**470,947,306**
(E)追加信託差損益金	**25,822,734**
(F)解約差損益金	**△ 12,713,150**
(G)計　(C＋D＋E＋F)	**1,029,079,150**
次期繰越損益金(G)	**1,029,079,150**

（注）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。